

年金記録訂正請求に係る答申について

関東信越地方年金記録訂正審議会
(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、長野県、山梨県担当部会)
令和4年1月19日答申分

○答申の概要

年金記録の訂正の必要があるとするもの 1件

厚生年金保険関係 1件

厚生局受付番号 : 関東信越 (受) 第 2100379 号
厚生局事案番号 : 関東信越 (厚) 第 2100065 号

第 1 結論

1 請求者の A 社における平成 20 年 12 月 10 日、平成 21 年 7 月 10 日、同年 12 月 10 日及び平成 22 年 7 月 9 日の標準賞与額を訂正することが必要である。訂正後の標準賞与額は、平成 20 年 12 月 10 日は 22 万 5,000 円、平成 21 年 7 月 10 日は 15 万 7,000 円、同年 12 月 10 日は 20 万円、平成 22 年 7 月 9 日は 23 万 5,000 円とする。

平成 20 年 12 月 10 日、平成 21 年 7 月 10 日、同年 12 月 10 日及び平成 22 年 7 月 9 日の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律 (以下「厚生年金特例法」という。) 第 1 条第 5 項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

事業主が請求者に係る平成 20 年 12 月 10 日、平成 21 年 7 月 10 日、同年 12 月 10 日及び平成 22 年 7 月 9 日の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでない認められる。

2 請求者の A 社における平成 20 年 12 月 10 日及び平成 21 年 7 月 10 日の標準賞与額を、上記 1 の訂正後の標準賞与額から平成 20 年 12 月 10 日は 23 万円、平成 21 年 7 月 10 日は 16 万円に訂正することが必要である。

なお、平成 20 年 12 月 10 日及び平成 21 年 7 月 10 日の訂正後の標準賞与額 (上記 1 の訂正後の標準賞与額を除く。) については、厚生年金保険法第 75 条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない標準賞与額として記録することが必要である。

第 2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和 59 年生
住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 平成 20 年 12 月 10 日
② 平成 21 年 7 月 10 日
③ 平成 21 年 12 月 10 日
④ 平成 22 年 7 月 9 日

請求期間①から④までについて、A 社に勤務し、賞与が支給され、厚生年金保険料を控除されていたが、賞与の記録がない。当時の賞与支給明細書を提出するので、記録を訂正してほしい。

第3 判断の理由

1 請求期間①から④までについて、請求者から提出された賞与支給明細書及びA社から提出された支給控除一覧表により、請求者は、請求期間①は標準賞与額 23 万円、請求期間②は標準賞与額 16 万円に見合う賞与の支払を受け、各標準賞与額より低い標準賞与額に基づく厚生年金保険料を、請求期間③は標準賞与額 20 万円、請求期間④は標準賞与額 23 万 5,000 円に見合う賞与の支払を受け、各標準賞与額に基づく厚生年金保険料を、それぞれ事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

一方、厚生年金特例法に基づき標準賞与額を決定し、これに基づき記録の訂正及び保険給付が行われるのは、事業主が源泉控除していたと認められる厚生年金保険料額又は請求者の賞与額のそれぞれに見合う標準賞与額の範囲内であることから、これらの標準賞与額のいずれか低い方の額を認定することとなる。

したがって、請求者の請求期間①から④までに係る標準賞与額については、上記の賞与支給明細書及び支給控除一覧表により確認できる厚生年金保険料控除額から、請求期間①は 22 万 5,000 円、請求期間②は 15 万 7,000 円、請求期間③は 20 万円、請求期間④は 23 万 5,000 円とすることが必要である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主は、平成 20 年 12 月 10 日、平成 21 年 7 月 10 日、同年 12 月 10 日及び平成 22 年 7 月 9 日の賞与について、請求者の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届を社会保険事務所（平成 22 年 1 月以降は、年金事務所）に対し提出し、厚生年金保険料についても納付したと回答しているが、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が請求どおりの厚生年金保険被保険者の賞与額に係る届出を社会保険事務所に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情がないことから、行ったとは認められない。

2 請求期間①及び②について、上記の賞与支給明細書及び支給控除一覧表により、請求者は、A社から平成 20 年 12 月 10 日に 23 万円、平成 21 年 7 月 10 日に 16 万円の賞与を支給されたと認められることから、上記 1 の訂正後の標準賞与額を、平成 20 年 12 月 10 日は 22 万 5,000 円から 23 万円、平成 21 年 7 月 10 日は 15 万 7,000 円から 16 万円に訂正することが必要である。

なお、上記訂正後の標準賞与額（上記 1 の訂正後の標準賞与額を除く。）については、厚生年金保険法第 75 条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない標準賞与額として記録することが必要である。